

令和4年度
決算の概要

柏市

目 次

1	令和4年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 令和4年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、取り巻く環境には厳しさが増す状況となりました。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れによる景気下押しリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(2) 財政運営

令和4年度の財政状況は、歳入では、個人市民税や固定資産税等の市税収入が増加した一方、普通交付税など交付金・交付税は減少しました。また国・県支出金は、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な財政措置により、依然として例年よりも高い水準となりました。

歳出では、少子高齢化に伴う経常的な社会保障関係経費の伸びに加えて、新型コロナウイルス感染症に係る検査・療養者支援体制の強化や、市内の消費喚起を促すキャッシュレス決済ポイント還元事業など、市民の生活や社会経済活動を支援する施策に重点的に取り組んだことで、物件費や補助費等が大幅に増加しました。

新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な原油価格・物価高騰の影響等、不確実性が高まる社会情勢において、市民の命と暮らしを守る感染症対策に優先して取り組むとともに、将来にわたって持続可能な都市であり続けられるよう、まちの魅力を向上させるために必要な政策の実現に向け、事業の「選択と集中」を徹底し、自治体DXの推進をはじめとする行財政運営の効率化等に取り組み、限られた経営資源の効果的な活用を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では5月、6月、7月、9月（その1・その2）、11月、12月及び2月と8回にわたり補正予算を編成し、国・県支出金や財政調整基金などを活用して、原油価格・物価高騰に対する緊急支援や、新型コロナウイルス感染症対策事業をはじめとした、緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は1.8%の増、歳出は1.7%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は1.7%の増、歳出は1.6%の増となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は、約56億2,000万円と、対前年度比で14.7%の増（約7億1,900万円増）となりました。

③経常収支比率

前年度の87.2%から89.8%と、2.6ポイント上昇しました。また、臨時財政対

策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の83.4%から89.2%と5.8ポイント上昇しました。

④市債残高（全会計）

対前年度比で3.3%の減となりました。

令和3年度末：約1,238億8,400万円

→令和4年度末：約1,197億4,200万円（約41億4,200万円減）

(2) 歳入

①市税

個人市民税が約7億8,700万円の増、固定資産税が約6億9,100万円の増となったことなどから、対前年度比で2.9%の増（約20億1,600万円増）となりました。

②地方譲与税

地方揮発油譲与税の減や森林環境譲与税の増により、全体では対前年度比で0.2%の増（約200万円増）となりました。

③交付金・交付税

地方消費税交付金は約6億100万円の増、法人事業税交付金は約1億300万円の増となりましたが、普通交付税は、国税の増収に伴う大幅な追加交付があった前年度と比較し、約6億300万円の減となり、全体では対前年度比で2.4%の減（約4億5,200万円減）となりました。

④市債

柏北部東地区における小学校建設工事の財源として義務教育施設整備事業債を借り入れた一方、臨時財政対策債の借入を抑制したことにより、全体では対前年度比で1.6%の減（約1億1,900万円減）となりました。

(3) 歳出

①目的別

新型コロナウイルス感染症に係るフォローアップセンターや宿泊療養施設の運営などにより、衛生費が19.3%の増（約36億2,600万円増）となったほか、柏北部東地区の小学校建設工事を実施したことから、教育費が8.1%の増（約16億6,000万円増）となりました。

一方で、農林水産業費は、道の駅しょうなん再整備工事を実施した前年度と比較して61.9%の減（約13億5,400万円減）、土木費は柏北部中央地区土地区画整理事業負担金や道路改良工事費の減少などにより14.0%の減（約19億1,700万円減）となりました。

②経費別

フォローアップセンターの開設など新型コロナウイルスに係る検査・療養支援体制の強化により、物件費が15.1%の増（約40億9,300万円増）となったほか、キャッシュレス決済ポイント還元事業や各種事業者に対する物価高騰対策補助を実施したことで、その他（補助費等）が17.8%の増（約28億6,600万円増）となりました。

一方で、国の政策による臨時的な給付金の事業費が前年度よりも減少したことによって、義務的経費は3.8%の減（人件費3.4%の増、扶助費7.7%の減、公債費2.4%の減。合計で約32億3,900万円減）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,639億4,239万円(前年度 1,609億8,614万円 増減率 1.8%)

歳出 1,556億8,394万円(前年度 1,531億3,312万円 増減率 1.7%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,637億2,409万円(前年度 1,609億2,744万円 増減率 1.7%)

歳出 1,554億6,564万円(前年度 1,530億7,442万円 増減率 1.6%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一	般 会 計 (A)	163,942	160,986	2,956	1.8	
	歳入	163,942	160,986	2,956	1.8	
	歳出	155,684	153,133	2,551	1.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	38,754	38,304	450	1.2
		歳出	38,633	37,893	740	2.0
	公 設 市 場 事 業	歳入	765	767	△ 2	△ 0.3
		歳出	657	656	1	0.2
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	150	154	△ 4	△ 2.6
		歳出	141	144	△ 3	△ 2.1
	介 護 保 険 事 業	歳入	29,335	29,660	△ 325	△ 1.1
		歳出	28,720	29,106	△ 386	△ 1.3
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	1,284	1,340	△ 56	△ 4.2
		歳出	1,078	1,094	△ 16	△ 1.5
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	545	520	25	4.8
		歳出	476	449	27	6.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	63	54	9	16.7
		歳出	11	16	△ 5	△ 31.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	6,292	5,934	358	6.0
		歳出	6,247	5,889	358	6.1
計 (B)	歳入	77,187	76,732	455	0.6	
	歳出	75,965	75,248	717	1.0	
合 計 (A)+(B)	歳入	241,129	237,718	3,411	1.4	
	歳出	231,648	228,382	3,266	1.4	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		4年度 ①	3年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一	般 会 計	5,620	4,901	719	14.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	121	410	△ 289	△ 70.5
	公 設 市 場 事 業	107	112	△ 5	△ 4.5
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	8	10	△ 2	△ 20.0
	介 護 保 険 事 業	614	553	61	11.0
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	174	136	38	27.9
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	68	71	△ 3	△ 4.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	52	38	14	36.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	45	44	1	2.3
合 計		6,810	6,275	535	8.5

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	4年度		3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	71,074	43.4	69,058	42.9	2,016	2.9
地 方 譲 与 税	867	0.5	865	0.5	2	0.2
交 付 金 ・ 交 付 税	18,600	11.3	19,052	11.8	△ 452	△ 2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,551	1.6	2,540	1.6	11	0.4
国 ・ 県 支 出 金	52,897	32.3	52,723	32.8	174	0.3
繰 入 金	404	0.2	181	0.1	223	123.2
繰 越 金	5,353	3.3	4,943	3.1	410	8.3
市 債	7,099	4.3	7,218	4.5	△ 119	△ 1.6
そ の 他	5,097	3.1	4,406	2.7	691	15.7
合 計	163,942	100.0	160,986	100.0	2,956	1.8
（借換債を除く）	163,724		160,927		2,797	1.7

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内容
市 税	2,016	個人市民税787 法人市民税212 固定資産税691 軽自動車税42 市たばこ税153 事業所税△4 都市計画税135
地 方 譲 与 税	2	地方揮発油譲与税△10 森林環境譲与税11
交 付 金 税	△ 452	配当割交付金△29 株式等譲渡所得割交付金△247 法人事業税交付金103 地方消費税交付金601 地方特例交付金72 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金△346 普通交付税△603 特別交付税△15 震災復興特別交付税△7
使 用 料 及 び 手 数 料	11	保育料14 こどもルーム保育料18 駐輪場定期利用使用料△14 道路占用料13 戸籍交付手数料3 一般廃棄物処理手数料△25
国 ・ 県 支 出 金	174	【国庫支出金】 子どものための教育・保育給付交付金463 生活保護費負担金288 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金265 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分）△2,828 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金1,926 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金△6,195 保育所等整備交付金368 出産・子育て応援交付金事業費補助金242 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,455 【県支出金】 子どものための教育・保育給付費負担金199 新型コロナウイルス感染症宿泊療養事業負担金635 介護施設等開設準備経費等支援事業費交付金180 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金1,768
繰 入 金	223	介護保険特別会計繰入金141 都市整備基金繰入金21 寄附基金繰入金△40 森林環境譲与税基金繰入金22 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金79
繰 越 金	410	前年度繰越金410
市 債	△ 119	介護老人福祉施設整備事業債135 公園整備事業債△250 義務教育施設整備事業債2,423 合併特例債△1,487 臨時財政対策債△1,137 借換債160
そ の 他	691	保育料97 河川改修事業負担金33 土地売払収入379 収入印紙売捌収入52 資源品等売却代63 ペットボトル拠出金69
合 計	2,956	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当 初 予 算	66,360	68,169	68,390	65,272	68,627
増 減 率	0.1	2.7	0.3	△ 4.6	5.1
決 算 額	68,028	68,620	69,219	69,058	71,074
増 減 率	1.5	0.9	0.9	△ 0.2	2.9

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
人 口	421,057	426,128	429,567	431,203	434,156
1 人 当 た り 市 税	161,566	161,032	161,136	160,152	163,707
増 減 率	0.6	△ 0.3	0.1	△ 0.6	2.2

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 会 計 借 入 額	6,160	11,308	7,837	7,218	7,099	
一 般 会 計 依 存 度	4.8	8.4	4.2	4.5	4.3	
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	86,529	86,689	84,755	82,885	81,079	
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	3,424	3,961	5,253	5,354	5,472
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	43,392	40,915	38,365	35,646	33,191
	残 高 合 計 (年 度 末)	133,344	131,566	128,373	123,884	119,742

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
柏 市 財 政 調 整 基 金	1,900		3,000			
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金	200		113			
柏 市 都 市 整 備 基 金	73	9	91	16	37	
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金	17	62	182	130	89	
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	3	2	1	4	4	
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金			13	32	54	
柏 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金					79	
参 考	柏 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	20	327	323	882	1,086
	柏 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金					
合 計	2,213	400	3,724	1,064	1,349	

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	4年度		3年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	608	0.4	625	0.4	△ 17	△ 2.7
総 務 費	9,667	6.2	8,908	5.8	759	8.5
民 生 費	70,709	45.4	71,581	46.7	△ 872	△ 1.2
衛 生 費	22,444	14.4	18,818	12.3	3,626	19.3
労 働 費	66	0.1	46	0.0	20	43.5
農 林 水 産 業 費	834	0.5	2,188	1.4	△ 1,354	△ 61.9
商 工 費	3,019	1.9	2,115	1.4	904	42.7
土 木 費	11,737	7.6	13,654	8.9	△ 1,917	△ 14.0
消 防 費	5,307	3.4	5,343	3.5	△ 36	△ 0.7
教 育 費	22,100	14.2	20,440	13.4	1,660	8.1
公 債 費	9,193	5.9	9,415	6.2	△ 222	△ 2.4
合 計	155,684	100.0	153,133	100.0	2,551	1.7
（借換債を除く）	155,466		153,074		2,392	1.6

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	759	退職手当（一般職分）295 リモートアクセス用環境導入委託122 沼南庁舎施設等改修工事△162 （仮称）柏北部東地区新設小学校防災施設整備工事46 運動場整備工事41 価格調査基準日鑑定業務委託39 個人番号関連事務交付金△137 印紙購入代41
民 生 費	△ 872	国民健康保険事業特別会計繰出金1,141 地域包括支援センター業務委託484 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金△2,853 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1,926 公的介護施設等開設準備等補助金180 近隣センター維持保全工事184 介護給付費・訓練等給付費等633 障害児通所支援事業費358 子育て世帯への臨時特別給付金△5,839 子育て世帯支援給付金689 私立保育所等負担金793 私立保育所整備費補助金368
衛 生 費	3,626	宿泊療養施設運営管理経費636 ウェルネス柏非常用電源交換工事121 新型コロナウイルスワクチン予防接種△683 新型コロナウイルス検査等委託381 フォローアップセンター運営業務委託1,203 配食サービス等業務委託484 自宅療養者等向け医療支援委託190 新型コロナウイルス医療費公費負担321 水道事業会計補助金445 出産・子育て応援交付金323 リサイクルプラザ長寿命化工事△151
農 林 水 産 業 費	△ 1,354	産地パワーアップ事業補助金△100 道の駅しょうなん再整備工事△1,323 肥料価格等高騰対策支援金108
商 工 費	904	キャッシュレス決済ポイント還元事業業務委託1,029 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金△109
土 木 費	△ 1,917	市道01153号線外③道路改良工事△268 道路整備事業道路改良工事△385 橋梁維持補修工事負担金248 バリアフリー施設補助金△368 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金△266 こんぶくろ池公園用地購入費△603
教 育 費	1,660	子どもの学び応援事業図書カード購入費346 小・中学校電気料218 （仮称）柏北部東地区新設小学校整備工事5,396 柏の葉小学校校舎増築工事△1,533 田中小学校校舎建替工事△2,676 田中小学校校舎長寿命化改良工事187 柏第三小学校校舎増築等工事△807
公 債 費	△ 222	長期借入金元金△307 借換債元金160 長期借入金利子△37
そ の 他	△ 33	退職手当（一般職分）33 消防庁舎電気料14 新型コロナウイルス感染症対応備品代△22 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車購入代△169 救助工作車購入代189 消防庁舎維持保全工事△160
合 計	2,551	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	4年度		3年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	80,911	51.9	84,150	54.9	△ 3,239	△ 3.8
人件費	25,409	16.3	24,584	16.1	825	3.4
扶助費	46,309	29.7	50,151	32.7	△ 3,842	△ 7.7
公債費	9,193	5.9	9,415	6.1	△ 222	△ 2.4
普通建設事業費	14,687	9.5	16,938	11.1	△ 2,251	△ 13.3
補助	5,885	3.8	6,530	4.3	△ 645	△ 9.9
単独	8,802	5.7	10,408	6.8	△ 1,606	△ 15.4
物件費	31,190	20.0	27,097	17.7	4,093	15.1
繰出金	9,920	6.4	8,838	5.8	1,082	12.2
その他	18,976	12.2	16,110	10.5	2,866	17.8
合 計	155,684	100.0	153,133	100.0	2,551	1.7
(借換債を除く)	155,466		153,074		2,392	1.6

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	△ 3,239	
人件費	825	期末勤勉手当122 退職手当(一般職分)322 会計年度任用職員報酬157
扶助費	△ 3,842	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金△2,853 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1,926 介護給付費・訓練等給付費等633 障害児通所支援事業費358 子育て世帯への臨時特別給付金△5,839 子育て世帯支援給付金689 私立保育所等負担金791 出産・子育て応援交付金323
公債費	△ 222	長期借入金元金△307 借換債元金160 長期借入金利子△37
普通建設事業費	△ 2,251	
補助	△ 645	私立保育所整備費補助金368 道路整備事業道路改良工事△416 (仮称)柏北部東地区新設小学校整備工事1,804 田中小学校校舎建替工事△1,109
単独	△ 1,606	道の駅しょうなん再整備工事△1,323 道路整備事業道路改良工事31 バリアフリー施設補助金△368 (仮称)柏北部東地区新設小学校整備工事3,592 柏の葉小学校校舎増築工事△1,172 田中小学校校舎建替工事△1,567 柏第三小学校校舎増築等工事△342
物件費	4,093	リモートアクセス用環境導入委託122 地域包括支援センター業務委託484 宿泊療養施設運営管理経費635 新型コロナウイルスワクチン予防接種△645 新型コロナウイルス検査等委託381 フォローアップセンター運營業務委託1,203 配食サービス等業務委託484 自宅療養者等向け医療支援委託190 小・中学校電気料218
繰出金	1,082	国民健康保険事業特別会計繰出金1,141 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金△193
その他	2,866	物価高騰に係る事業者助成金379(老人福祉施設114, 障害福祉施設41, 保育施設等73, 農業者108, 公共交通事業者43) 療養給付費負担金104 保育士処遇改善臨時特例補助金101 水道事業会計補助金445 キャッシュレス決済ポイント還元事業993 都市整備基金積立金272
合 計	2,551	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数	0.954	0.956	0.956	0.939	0.927		
() 内 は 単 年 度	(0.957)	(0.957)	(0.953)	(0.907)	(0.920)		
経 常 収 支 比 率	90.8	91.2	90.9	87.2	89.8		
() 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	(89.8)	(91.0)	(90.4)	(83.4)	(89.2)		
市 債 残 高 比 率 (※ 1)	99.6	97.1	93.6	84.1	80.4		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	2.9	2.2	2.5	2.3	25.0	35.0
	将 来 負 担 比 率 (※ 2)	— (△31.1)	— (△34.7)	— (△33.4)	— (△42.0)	— (△47.1)	350.0

※1 市債残高比率:普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したものです。

※2 将来負担比率の算定が「-」となった場合は、マイナスまで計算した値を()内に参考で示しています。

資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	経 営 健 全 化 基 準
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	20.0
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積立基金					
財政調整基金	10,518	12,722	11,726	14,230	16,734
その他特定目的積立基金	27,992	28,249	28,163	28,279	29,174
うち公共施設整備基金	17,580	17,581	17,581	17,581	17,589
うち都市整備基金	2,992	2,983	2,891	3,009	3,285
合 計	38,510	40,970	39,889	42,509	45,908
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 出納整理期間中に行った繰入額、積立額を反映しています。

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和4年度実質収支のうち2,900百万円を編入したので、令和5年6月1日現在の財政調整基金の残高は19,634百万円となります。

令和5年度において、このうちの3,340百万円を活用する予定です。(6月補正時点)

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	4年度 金額 ①	3年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	328	309	19	6.1	
病 院 事 業 費 用	323	307	16	5.2	
差 引	5	2	3		
(税 抜 き)	0	0	0		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	121	159	△ 38	△ 23.9	
資 本 的 支 出	236	227	9	4.0	
差 引	△ 115	△ 68	△ 47		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約5百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約74百万円)及び減債積立金(約36百万円)で補てんしました。

※ 令和4年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、減債積立金の取り崩しによって生じた未処分利益剰余金変動額約36百万円が対象となります。この全額を資本金へ組み入れます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	4年度 金額 ①	3年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,857	9,258	△ 401	△ 4.3	
水 道 事 業 費 用	7,079	7,140	△ 61	△ 0.9	
差 引	1,778	2,118	△ 340		
(税 抜 き)	1,566	1,665	△ 99		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	616	837	△ 221	△ 26.4	
資 本 的 支 出	3,458	6,295	△ 2,837	△ 45.1	
差 引	△ 2,842	△ 5,458	2,616		

※ 資本的収支の不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約95百万円)、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2億4百万円)、減債積立金(約4億88百万円)、建設改良積立金(約3億円)、過年度分損益勘定留保資金(約17億55百万円)で補てんしました。

※ 令和4年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約15億66百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約7億88百万円の計約23億54百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約16億64百万円を控除した約6億90百万円について、約4億31百万円を企業債元金償還のための減債積立金に、約2億59百万円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	4年度 金額 ①	3年度 金額 ②	増減額 ①-②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	10,584	10,881	△ 297	△ 2.7	
下 水 道 事 業 費 用	9,650	9,538	112	1.2	
差 引	934	1,343	△ 409		
(税 抜 き)	606	962	△ 356		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,442	3,765	△ 323	△ 8.6	
資 本 的 支 出	6,693	7,237	△ 544	△ 7.5	
差 引	△ 3,251	△ 3,472	221		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約2億19百万円)、減債積立金(約9億62百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約17億8百万円)及び当年度分損益勘定留保資金(約3億62百万円)で補てんしました。

※ 令和4年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約6億6百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約9億62百万円の計約15億68百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約9億62百万円を控除した約6億6百万円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。